

関局総総 1-178

令和2年5月11日

新潟県森林組合連合会

代表理事長 村松 二郎 殿

関東信越国税局総務部

総務課長 深井 秀樹



緊急経済対策における税制上の措置等に関する周知のお願い

平素より税務行政につきまして、深い御理解と多大な御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和2年4月30日に「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」（令和2年法律第25号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第26号）が成立、同日施行され、別紙「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置等の一覧」のとおり、各種特例等が措置されたところです。

なお、国税庁、総務省、厚生労働省では、当該法律により措置された内容を周知するため、各ホームページに関連ページを設けており、「納税の猶予制度の特例」等に関する資料を更新し、各特例に関する申請書や手続関係を掲載しております。

つきましては、貴会におかれましても、以下のURL等を貴会ホームページ等へ掲載するなどにより、県内の森林組合及び組合員の皆様に対して広く周知広報いただけるよう御協力をお願い申し上げます。

○ 国税に関する措置（国税庁ホームページ）

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/kansensho/keizaitaisaku/index.htm>

トップページ > 新型コロナウイルス感染症に関する対応等について
> 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置

○ 地方税に関する措置（総務省ホームページ）

https://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu02_000399.html

トップページ > 新型コロナウイルス感染症対策関連 > 地方行財政
> 地方税制

○ 社会保険料に関する措置（厚生労働省ホームページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10925.html

トップページ > 社会保険料の納付等について



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置等の一覧

【(国税関係】

- ・ 納税の猶予制度の特例（別添1・2）
- ・ 欠損金の繰戻しによる還付の特例（別添3）
- ・ テレワーク等のための中小企業の設備投資税制（別添4）
- ・ 文化芸術・スポーツイベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した観客等への寄附金控除の適用
- ・ 住宅ローン控除の適用要件の弾力化
- ・ 消費税の課税選択の変更に係る特例（別添5）
- ・ 特別貸付けに係る契約書の印紙税の非課税（別添6）

(参考)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で期限までに申告・納付が難しい方は簡易な手続で期限延長が可能です（別添7）
- ・ 青色申告をはじめませんか（別添8）

【地方税関係】

- ・ 徴収の猶予制度の特例
- ・ 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置
- ・ 生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充・延長
- ・ 自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時の軽減の延長
- ・ 住宅ローン控除の適用要件の弾力化に係る対応
- ・ 耐震改修した住宅に係る不動産取得税の特例措置の適用要件の弾力化
- ・ イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金控除の適用に係る対応

【社会保険料関係】

- ・ 厚生年金保険料等の納付猶予の特例
- ・ 労働保険料等の納付猶予の特例